

長野県における企業誘致の現状と課題

【要 旨】

- 長野県内では、引き続き中・南信地域(県中部、南部)に比べ、東・北信地域(県東部、北部)の景況感が相対的に低い「南高北低」の状態にある。この地域格差の最大の原因として考えられるのが、中・南信地域に比べて北信地域の製造業比率が低いという、地域間の業種の偏在である。全国の都道府県間をみても同様の傾向がみられ、公共事業の減少や観光の低迷が地域経済の足かせとなる中で、長野県・全国ともに製造業が地域経済を牽引する構図となっている。
- 長野県内における工場立地実績をみると、全国の回復ペースと比べると見劣りしているものの、2002年以降増加傾向をたどっている。これには、県を始めとした各自治体の誘致体制の強化なども奏効していると考えられる。

もともと、地域別にみると依然として南信地域での立地が県全体の約半分を占め、とくに新規雇用に繋がる県外企業の立地は、上伊那地区への立地が多数を占めるなど、地域間で温度差が引き続き存在する。業種別には、自動車生産の堅調等を背景にして、一般機械、金属製品、輸送用機械の立地が目立つ。

なお、企業進出が活発な地域ほど雇用機会が増加し、それが人口の減少を食い止めているという成果がみられている。
- 県内におけるこれまでの企業の立地理由として、①首都圏、中京圏と結ばれた交通アクセスの良さ、②良質で安価な用地取得、③労働力人員の確保が比較的しやすいこと、加えて業種によっては④工業用水が安定して供給されていることなどが挙げられる。今後の企業誘致に際しては、①～③のような条件を可能な限り満たす用地を確保し、労働力確保等において企業をバックアップする体制を整えていくとともに、県全体としての誘致活動だけでなく、個々の地域や工業団地の性格や特長を鮮明に打ち出し、個別にアピールすることが有効であると考えられる。
- 長野県は、中期総合計画の中で製造業重視の姿勢を明確に打ち出し、2008年度入り後さらに支援体制を強化させている。長野県経済の中長期的な浮沈は、製造業強化策の成否に大きく左右される可能性があるだけに、今後の一層の取り組みと成果が期待される。

I. 長野県の企業立地の現状

1. 県内への製造業誘致の有意性

- 都道府県別の有効求人倍率と製造業比率(県内総生産に占める製造業の割合)の関係(図表1)をみると、製造業比率が高い県ほど、有効求人倍率が高い。逆に、製造業比率の低い県では、公共工事の削減や観光客数の減少等の影響を受けて、雇用面からみても厳しい経済状況にあることがわかる。

この中で長野県は、製造業比率、有効求人倍率ともに全国平均より高くなっている。県内においても公共工事が減少傾向にあり、観光業も低迷していることは他県と変わらず、県経済を製造業が牽引するという構図は今後いっそう強まっていくとみられる。

- 県内における有効求人倍率の推移を地域別¹にみると(図表2)、南信、中信、北信、東信の順に高くなっており、景況感は引き続き「南高北低」の状態にある。この最大の要因として考えられるのが、全国と同様に業種の偏在であり、人口で 50.6%の中・南信地域が、製造業事業所数では 56.7%、製造出荷額では 62.9%を占めるなど、製造業の立地が中・南信地域に偏っている(図表3)。

2. 県内における企業立地の推移

- このように、製造業のウェイトが地域経済の浮沈に大きく関わっている中で、製造業を増強するうえで有効な施策の一つが、企業誘致である。

長野県内の工場立地実績をみると(図表4)、2002年(21件)をボトムに均してみれば増加傾向にある。全国の回復ペースと比べると見劣りしているが、これは景気回復や企業立地の活発化が首都圏や中京圏から遅れて波及してきたことも一因と考えられる。

- 県内地域別の立地状況をみると(図表5)、産業基盤の厚みやアクセス等の立地条件の良さに加えて自治体の積極的な誘致策により、2006～2007年は半数超が南信地域となっており、とくに上伊那地域での立地がこの2年間でかなり増加していることが目立つ。一方、北信地域でも、2007年は若干減少したものの、2006年は11件と前年比大幅増加するなど、回復の兆しがみられる。

県内外企業別にみると(図表6)、2007年においては県内に本社を置く企業が36件(82%)であるのに対し、県外に本社を置く企業は8件(18%)で、依然として地場企業中心の立地となっている。県外企業の割合は徐々に上昇基調にあるが、これには自治体における誘致強化も奏効しているとみられる。

県外企業の地域別立地件数(図表7)をみると、ここでも南信地域、とくに上伊那地区の立地が際立っており、誘致の取り組みの成果が地域間でまだら模様となっている。

¹本稿では、地域の区分を県内で慣習的に用いられている4区分で行っており、①長野地区と北信地区を合わせて「北信地域」、②大北地区、松本地区および木曾地区を合わせて「中信地域」、③上小地区と佐久地区を合わせて「東信地域」、④諏訪地区、上伊那地区および飯伊地区を合わせて「南信地域」と定義。

- 進出企業の業種別構成比を全国と比較すると(図表8)、県内では一般機械、電気機械、金属製品がとくに多く、2007 年はこれらに加えて食料品の立地が相次いだ。これを地域別にみると、南信地域では中京圏向けの自動車電装品や一般機械、東信地域では、北関東の自動車産業の影響を受けた金属製品、輸送用機械などの立地が多くみられた。なお、北信地域では一般機械などの機械関連業種の一部も進出しているが、こうした製造業よりもむしろ工場立地動向調査の対象外である非製造業(運輸、卸・小売等)が、物流拠点を新設する動きが多いのも特徴的。

3 . 自治体の企業誘致策

- この間、県を中心とした行政では以下のような企業誘致策を実施しており、ここ数年誘致体制が様々な面で強化されてきた。

① 県の企業誘致体制の強化

県では、「企業を誘致するうえではまず企業と接触する必要がある」という姿勢のもと、東京、名古屋、大阪における駐在員の配置(2005 年度～)や、名古屋事務所、大阪事務所の設置(2007 年度)を行って、企業の立地意向に関する情報の収集や企業との接触機会の強化に力を入れている。また、2006 年度には市場価格に見合った分譲価格の引き下げを行ったことに加え、2007 年度には「ものづくり産業応援助成金制度」の見直し(図表9)を実施し、県外からの新規立地に対する助成金上限額を3億円から 10 億円に引き上げるなど、企業の初期投資の軽減を企図した施策が実施された。

② 知事、市町村長によるトップセールスの積極化

各市町村が首長によるトップセールスが積極化。県でも、知事が訪問を実施したことが誘致の決め手となるケースがみられるなど、誘致実績に結びつきつつある。

③ 企業進出前後のサポート強化

この他、進出企業からは、「立地に際する各種手続きに対する行政のサポートが他県に比べて非常に丁寧」との声が多く聞かれ、ワンストップサービスの充実など、行政の体制が質の面でも整いつつある。

—— 支援体制で先行した上伊那に加えて、他地域に進出した企業からも同様の声が聞かれており、県内市町村の誘致体制も総じて強化されてきているように感じられる。

- この結果、県の企業訪問状況(図表 10)をみると、2005 年度の商工部ビジネス誘発課(現商工労働部経営支援課)発足以降、県外事務所を合わせると 2006 年度の訪問企業数(延べ)は発足前の 2004 年度と比べて3倍以上となっている。それに伴い、県が関与して立地した件数も 2003 年度の 11 件から 2006 年度の 25 件と着実に増加しており、県を始めとする自治体の取り組み強化が誘致に結びついてきた様子がみてとれ

る。

II. 企業の立地戦略

- 工場立地動向調査に伴う立地地点選定理由調査(図表 11)や、県内に進出した企業や自治体へのヒアリングによると、県外企業が進出地域として当県を選択した理由として、①既存拠点や新たに目標とする市場等へのアクセス、②用地確保(工場適地であり、地価が安いこと)、③労働人員の確保、を総合的に判断している模様。さらに、南信地域を始めとした一部地域の特徴的な点として、④地下水など高品質で安定した水供給があることも指摘されている。

1. 既存拠点や新たに目標とする市場等へのアクセス

工場立地動向調査に伴う企業へのアンケート調査の結果(図表 11)でも、「既存拠点や関連企業、市場への近接性」を最も重視すると回答した企業が 23.5%(合計)を占める。県内各地域における工業団地の分譲済率と大都市からの距離の関係をみても、大都市圏からの距離が遠い地域では分譲済率が低い傾向がみられ、首都圏や中京圏などの大市場との距離が企業立地に大きな影響を与えていることがわかる(図表 12)。

—— 進出した企業へのヒアリングでは、地域によらず県内に既存企業との取引があることから拠点を設けるという先も多くみられた。

—— 地域別にみると、南信地域は中央自動車道で首都圏と中京圏とを結ぶ位置にあり短時間でアクセス可能であるため、首都圏や中京圏に既存の拠点を持つ企業に加えて、首都圏から中京圏・関西圏、あるいは逆に中京圏・関西圏から首都圏への進出を目指した企業の立地が見られる。

また、北信・東信地域では、県内企業との取引関係から立地する事例のほかに、上信越自動車道と長野自動車道が交わる更埴インターチェンジ周辺に、物流拠点を設置する動きが目立っている。これは、輸送コストの削減やドライバーの負担軽減などを目的として、これまで手薄になっていた首都圏や中京圏から長野県内の流通拠点や北陸地方への中継拠点を求めていることが背景にあるとみられる。

—— このほか、高速道路へのアクセスも強く重要視されている。全国におけるインターチェンジからの距離別立地件数をみると、インターチェンジから5km以内に立地する件数が6割弱、10km以内に立地する件数が8割を超える(図表 13)。また、県内の工業団地でもインターチェンジからの距離が長くなるにしたがって分譲済率が低くなる傾向がみられる(図表 14)。「インターから車で約 15 分の立地であっても企業から遠いと敬遠される」という声が聞かれるなど、元々高速道路との

アクセスが良い場所に造成されることの多い工業団地が多いなかで、僅かな距離の差が分譲状況に大きな影響を与えているように窺われる。

2. 工業用地の確保

首都圏や中京圏では、今回の長期に亘る景気回復・拡大過程で工場用地が枯渇してきたほか、地価も上昇し増産に伴う設備投資コストが高くつくこともあって、地方への進出を検討する企業が多くなっている。従って、先述のアクセスの良さを踏まえ、企業の要望に見合う相対的に良質で安価な用地を確保することが、企業を誘致する際の最低条件であると言えよう。

—— 土地の確保に関しては、「企業から立地の相談があったときに、少なくとも見合った土地を手当てしていないと手遅れ」という声が自治体サイドから聞かれ、価格や面積だけでなくスピード感も要求される模様。その点でも、農地転換が相対的にスムーズで、リスクを取ってでも先行して土地を取得してきた自治体が誘致競争を優位に進めるという結果となっている。

3. 労働力人員の確保

県内の有効求人倍率は、4地域の中で最も高い南信地域でも 1.28 倍(07/12 月、当店算出の季節調整値)であり、首都圏や中京圏における水準から比べると依然として人材を確保しやすい状況にある。企業では都市圏に比べて安価で質の高い労働力を魅力の一つとして地方に進出を検討していることから、県内の労働需給が大都市圏に比べると緩和的であることは、企業に対するアピールポイントの一つとなっている。

—— 有効求人倍率が 0.99 倍(同)で県内で最も低い東信地域では、進出後に新規求人を実施した企業から、「有効求人倍率が比較的低いことも意識して進出に至ったが、実際に従業員を募集してみると思いのほか人が集まりやすく、県内外他地域に比べても求職者が多い印象を持った」(東信に進出した電子部品メーカー)という声が聞かれるなど、引き続き労働需給は相対的に緩和的と感じる企業が多い。

—— ただし、企業進出に伴う南信地域における雇用需要の高まりは、さらなる企業立地の足かせとなることが懸念されている。実際、南信地域では 2007 年以降いくつかの企業が有効求人倍率の高さから進出を断念した事例がある模様。

こういった状況の下、駒ヶ根市では、市役所や商工会議所が協同して進出した企業に対し雇用支援を行うとともに、本年度から雇用対策協議会を設置し、地域外に進学・就職した地元高校出身者への情報提供や企業紹介、有効求人倍率が比較的低い北海道や九州の高校訪問など、雇用人員確保に積極的に動き出している。また、県でも 08 年度から産業人材支援育成センターを設置し、優秀な人材の育成のほか、県内外からの人材の確保に力を入れている。

— さらに、より中・長期的な観点からは、地域に優秀な技術者を輩出する素地があることが製造業立地の強みであり、工業高校や高等専門学校等の学校との連携強化による技術者の卵の育成とともに、卒業生を地元に残める、または進学等で一度県外に出てもUターンできる基盤を整えることも重要であろう。

4. 安定した水供給

この他、南信など一部地域における特徴的な点として、豊富な地下水から高水準の工業用水を安定的に確保できることが挙げられる。食料品だけではなく、機械業種においても機器の洗浄や塗装、研究開発における使用にも適するとして、自治体では積極的にアピールしており、実際、水を魅力の一つと感じて進出に踏み切った企業もみられる。

- この間、長野県は 2007 年に「ものづくり産業応援助成金制度」の見直しを実施し、県外からの新規立地に対する助成金上限を引き上げた(図表9)が、全国都道府県の中で補助金上限額と県別立地件数との間に有意な統計的關係はみられていない(図表15)。むしろ、補助金との関係でみれば長野県は健闘しているともいえ、企業の立地は足もとまでは、上記①～④の要因がより強く効果を発揮してきたと考えられる。

Ⅲ. 今後の長野県経済と企業誘致

- 県内において地域別に人口増減率(「毎月人口異動調査」にもとづいた 2007 年 10 月1日と2004 年 10 月1日との比較)と立地件数との関係(図表 16)をみると、人口増減率は全地域でマイナスとなっている中で、上伊那を始めとした立地件数の多い地域では、人口減少幅が小さくなっている。この要因の一つとして、進出企業等による立地増加に伴う雇用の増加があると考えられる。県の助成金申請ベースで進出企業の新規雇用者数をみても(図表 17)、上伊那の新規雇用者数が際立っており、その8割弱が県外企業によるものとなっている。この他、立地の盛んな南信地域と他3地域の有効求人倍率の差(図表2)も踏まえると、県内においても企業立地が雇用機会の増加を生み、これが人口減少を食い止めている有効な手段となっているとみてよい。

今後、我が国全体の人口が減少傾向を辿り、公共事業や国内観光に大きな期待ができない中で、産学官連携などを通して既存製造業を強化する²とともに、新たな企業、とくに新規雇用を生み出す県外企業の進出をさらに促進することが、人口減少の抑制などに繋がり、地方として「生き残る」うえで重要である。

- 先述のように、県内では大都市圏からの距離が近い地域が、企業立地にはより有利となっている。とくにこうした面でハンデを負っている地域においては、目先の実績にとらわれず長期的な視点をもって、様々な工夫や手当を熱意をもって粘り強く行うことが、成果を挙げるうえで必要である。

² 本店が 07/11 月に発表した特別調査レポート「長野県内の製造業の産学官連携の現状と課題 ～産学官などの連携による県内経済活性化に向けて～」を参照。

—— 上伊那を中心とした南信地域における盛んな企業立地は、大都市圏からのアクセス等に恵まれていることもさることながら、駒ヶ根市に代表される自治体の長期に亘る地道な誘致活動が背景にあると考えられる。同市の場合、景気減速期など企業誘致策が実績に繋がりにくい時期においても、工業用地の整備や市長を始めとした企業への働きかけ、企業受入の体制整備などを怠らなかったことが、景気回復局面に際し結実したと言える。

- また、全国各地の自治体が誘致を進める中で、県内全体の企業誘致促進と共に、個々の地域の工業団地の性格・特長を鮮明に打ち出しアピールすることによって、県内の他地域だけでなく他県との差異化に努めることも重要であろう。

—— 全国の各地域における誘致策をみると、高速道路等を利用したアクセスのほか、例えば次のような点をアピールしている。

① 既存産業の集積

- 既存の金属加工技術を基盤に、より高度な金属複合加工集積地を目指す(新潟県燕市)。
- 既存の半導体製造拠点の集積を生かした「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」(熊本県)。
- 造船業をベースとして蓄積された高度加工組立技術を活用した、産業用機械や新エネルギー・環境関連産業等、新たな産業の集積を目指す(長崎県)。

② 大学や研究機関との産学連携

- 筑波研究学園都市を中心とした大学や研究機関の研究開発力をアピール(茨城県県南・県西地域)。
- 市内の学術研究都市の3大学や既存企業の協力の下、市が自動車エレクトロニクス技術に関する産学連携の拠点を設けて新たな企業の誘致を目指す(福岡県北九州市)。
- 医療福祉系の大学や医療機関と協力して「医療福祉産業都市」を目指すうえで、医療・福祉関連企業を誘致(栃木県大田原市)。

③ 地下水や地域ブランド

- 良質で豊富な地下水と日光ブランドを活かし、食品加工および医薬品関連業に焦点を絞って誘致(栃木県日光地域)。
- 靱など著名な地元ブランドを活かして、新たに関連産業を誘致(兵庫県豊岡市)。

④ 災害に強い環境

- ここ100年で地震が起こる可能性のある活断層が皆無(栃木県)。
- 活断層の少なさに加えて、花崗岩盤の堅固な地盤をアピール(福島県県南地域)。

—— 長野県でも先述のように、南信地域では豊富で良質な地下水をアピールポイントとし、実際に選定理由の一つとして進出した企業もみられている。今後そういった点に加えて、北信・東信地域では、将来的に北陸新幹線の延伸により首都圏と北陸間の中継拠点としての価値が高まる点や、東信地域では活断層が殆ど確認されていないといった点等を前面に押し出し、他地域との差異化に努めることが有効と考えられる。さらに、これらの点を踏まえた特色ある工業団地の整備や誘致する業種の絞り込みも必要であろう。

IV. 終わりに

○ 長野県は、中期総合計画の中で製造業重視の姿勢を明確に打ち出し、「ものづくり信州」の旗印を掲げて、2008年度入り後「長野県産業振興戦略プラン」で掲げた重点プロジェクトを推進するための4拠点を開設するなど、本格的に施策を実施している。先述のように、関連企業の存在などが選定理由の一つとなっていることから、既存の集積が新たな集積を呼ぶことも事実である。長野県では、「知的クラスター創生事業」に採択されている「ナノテクノロジー・材料によるスマートデバイス」事業が第Ⅱ期に入り、県内全域をスーパーモジュール供給基地と位置付けた「信州型スーパークラスター」の形成を推進しているが、こうした産学官連携による技術集積を目指した取り組みは、企業誘致という観点からも重要である。単に誘致策を進めるだけでなく、産学官連携の促進やマーケティング力の強化などを通して、既存の産業・技術基盤を強化することも、より長期的な企業誘致という視点で欠かせないであろう。

長野県経済の中長期的な浮沈は、こうした既存製造業の強化と企業誘致の成否に大きく左右されるだけに、今後の一層の取り組みとその成果が期待される。

以 上